

独立行政法人国立美術館

第24期事業年度（令和6年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9

貸 借 対 照 表
第 24 期 事 業 年 度
令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,791,250,543
棚卸資産	9,351,410
前払費用	44,838,023
未収入金	579,272,886
立替金	1,205,529
賞与引当金見返※	123,790,827
その他の流動資産	2,624,769

流動資産合計

6,552,333,987

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	79,499,031,317	
減価償却累計額	<u>△ 43,440,265,004</u>	36,058,766,313
構築物	2,378,284,295	
減価償却累計額	<u>△ 1,609,168,422</u>	769,115,873
機械装置	434,450,733	
減価償却累計額	<u>△ 399,405,328</u>	35,045,405
車両運搬具	13,066,200	
減価償却累計額	<u>△ 13,066,194</u>	6
工具器具備品	2,825,220,210	
減価償却累計額	<u>△ 2,540,591,664</u>	284,628,546
土地		66,584,310,000
美術品・収蔵品		108,656,100,169
建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		<u>212,387,966,312</u>

2. 無形固定資産

ソフトウェア	26,705,299
電話加入権	<u>2,612,400</u>
無形固定資産合計	<u>29,317,699</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券	500,000,000
敷金・保証金	75,772,440
長期前払費用	1,782,074
退職給付引当金見返※	<u>691,910,697</u>
投資その他の資産合計	<u>1,269,465,211</u>

固定資産合計

213,686,749,222

資産合計

220,239,083,209

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務※	371,917,158	
預り寄附金※	3,978,382,233	
未払金	1,676,277,201	
前受金	30,206,327	
預り金	274,669,754	
賞与引当金	123,790,827	
流動負債合計		6,455,243,500

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金※	869,751,823	
資産見返寄附金※	104,160	
資産見返物品受贈額※	42	
資産見返補助金等※	1,264,548	
資産除去債務		871,120,573
退職給付引当金		27,439,593
固定負債合計		691,910,697
負債合計		8,045,714,363

純資産の部

I 資本金

政府出資金	81,019,148,662	
資本金合計		81,019,148,662

II 資本剰余金

資本剰余金	178,652,336,283	
その他行政コスト累計額		
減価償却相当累計額※	△ 45,736,375,816	
減損損失相当累計額※	△ 2,419,200	
除売却差額相当累計額※	△ 2,694,211,341	
資本剰余金合計		130,219,329,926

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金※	386,766,711	
目的積立金		
収蔵品積立金※	2,745,379	
展示事業積立金※	89,415,775	
調査研究事業積立金※	0	
資料収集事業積立金※	0	
教育普及事業積立金※	0	
研修事業積立金※	0	
入館者サービス積立金※	5,641,332	
施設整備積立金※	28,047,598	
積立金	171,788,036	
当期末処分利益	270,485,427	
（うち当期総利益）	270,485,427	
利益剰余金合計		954,890,258

純資産合計	212,193,368,846
-------	-----------------

負債・純資産合計	220,239,083,209
----------	-----------------

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は41,372,298,953円である。

行政コスト計算書
第 24 期 事 業 年 度
自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	4,370,920,931	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	868,929,235	
	ナショナルセンター事業費	1,463,024,557	
	一般管理費	1,635,615,592	
	臨時損失	3,335,029	
	損益計算書上の費用合計		<u>8,341,825,344</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	1,727,445,440	
	除売却差額相当額	3	
	その他行政コスト合計		<u>1,727,445,443</u>
III	行政コスト		<u><u>10,069,270,787</u></u>

注 記 事 項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,069,270,787
自己収入等	△ 2,604,054,550
機会費用	<u>3,208,842,773</u>
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u><u>10,674,059,010</u></u>

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

損 益 計 算 書
第 2 4 期 事 業 年 度
 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費	常勤職員給与	447,197,623		
	有期雇用職員給与	398,960,114		
	福利費	894,343		
	賞与引当金繰入	49,648,146		
	退職給付費用	15,524,668	912,224,894	
経費				
	展示設営費	74,164,477		
	展示品運送費	70,615,690		
	光熱水料	540,188,278		
	備品消耗品費	101,033,583		
	業務委託費	1,860,904,727		
	設備維持費	321,890,533		
	減価償却費	44,639,099		
	その他	445,259,650	3,458,696,037	4,370,920,931
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費	常勤職員給与	116,968,911		
	有期雇用職員給与	35,624,480		
	福利費	87,740		
	賞与引当金繰入	13,045,381		
	退職給付費用	8,166,018	173,892,530	
経費				
	収蔵品修復費	57,495,353		
	光熱水料	93,028,725		
	業務委託費	297,453,362		
	設備維持費	55,629,931		
	不動産賃借料	35,957,368		
	減価償却費	11,745,810		
	その他	143,726,156	695,036,705	868,929,235
ナショナルセンター事業費				
人件費	常勤職員給与	314,235,122		
	有期雇用職員給与	239,359,228		
	福利費	2,286,828		
	賞与引当金繰入	31,083,732		
	退職給付費用	1,629,549	588,594,459	
経費				
	光熱水料	92,412,303		
	備品消耗品費	35,312,857		
	業務委託費	498,477,010		
	設備維持費	38,447,639		
	減価償却費	33,613,041		
	その他	176,167,248	874,430,098	1,463,024,557
一般管理費				
人件費	役員給与	51,965,923		
	常勤職員給与	215,790,986		
	有期雇用職員給与	169,632,309		
	福利費	280,018,097		
	有期雇用職員退職手当	217,728		
	賞与引当金繰入	30,013,568		
	退職給付費用	21,898,210	769,536,821	
経費				
	光熱水料	67,738,930		
	業務委託費	339,516,251		
	修繕費	145,768,105		
	設備維持費	52,843,169		
	不動産賃借料	101,506,394		
	減価償却費	8,291,058		
	その他	150,414,864	866,078,771	1,635,615,592
経常費用合計				8,338,490,315

経常収益			
運営費交付金収益※		5,678,856,172	
資産見返運営費交付金戻入※		90,979,907	
資産見返寄附金戻入※		4,947,075	
資産見返物品受贈額戻入※		-	
資産見返補助金等戻入※		219,002	
入場料収入		1,107,234,637	
公募展事業収入		305,942,700	
不動産賃貸収入		165,249,039	
その他事業収入		235,478,912	
受託収入			
国からの受託収入※	202,456,297		
その他受託収入※	<u>141,996,602</u>	344,452,899	
補助金等収益※		5,000,000	
寄附金収益※		436,999,788	
施設費収益※		62,228,579	
賞与引当金見返に係る収益※		123,790,827	
退職給付引当金見返に係る収益※		45,301,634	
財務収益			
受取利息	<u>35,663</u>	35,663	
雑益		<u>5,593,937</u>	
経常収益合計			<u>8,612,310,771</u>
経常利益			273,820,456
臨時損失			
固定資産除却損			3,335,029
当期純利益			270,485,427
当期総利益			<u>270,485,427</u>

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- 固定資産除却損は、国立西洋美術館の建物附属設備、国立西洋美術館及び国立新美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。

純資産変動計算書
第 2 4 期 事 業 年 度
 自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	収蔵品積立金
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額			
当期首残高	81,019,148,662	81,019,148,662	173,468,549,902	△44,219,953,770	△2,419,200	△2,483,187,944	126,762,988,988	386,766,711	—
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			5,183,786,382				5,183,786,382		
固定資産の除売却				211,023,394		△211,023,397	△3		
減価償却				△1,727,445,440			△1,727,445,440		
その他の資本剰余金の当期変動額			△1				△1		
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
前中期目標期間からの繰越し									
利益処分による積立									2,745,379
国庫納付金の納付									
(2) その他									
当期純利益									
当期変動額合計	—	—	5,183,786,381	△1,516,422,046	—	△211,023,397	3,456,340,938	—	2,745,379
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	178,652,336,283	△45,736,375,816	△2,419,200	△2,694,211,341	130,219,329,926	386,766,711	2,745,379

	Ⅲ 利益剰余金							純資産合計
	展示事業積立金	入館者サービス 積立金	施設整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	12,131,806	—	—	147,583,548	137,922,766	—	684,404,831	208,466,542,481
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得								5,183,786,382
固定資産の除売却								△3
減価償却								△1,727,445,440
その他の資本剰余金の当期変動額								△1
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立	77,283,969	5,641,332	28,047,598	24,204,488	△137,922,766			
国庫納付金の納付								
(2) その他								
当期純利益					270,485,427	270,485,427	270,485,427	270,485,427
当期変動額合計	77,283,969	5,641,332	28,047,598	24,204,488	132,562,611	270,485,427	270,485,427	3,726,826,365
当期末残高	89,415,775	5,641,332	28,047,598	171,788,036	270,485,427	270,485,427	954,890,258	212,193,368,846

キャッシュ・フロー計算書

第 24 期 事 業 年 度

自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△3,837,418,302
	人件費の支払による支出	△2,447,382,540
	設備維持サービス等の購入による支出	△720,970,532
	光熱水料の支払による支出	△786,141,234
	消耗品の購入による支出	△237,917,322
	展示経費の支払による支出	△57,012,522
	その他の業務支出	△3,852,718,007
	運営費交付金収入	8,049,544,000
	入場料収入	1,100,197,633
	その他事業収入	657,630,065
	受託収入	293,501,946
	補助金等収入	9,426,000
	寄附金収入	1,155,603,198
	消費税等還付額	74,427,300
	消費税等支払額	<u>△14,398,600</u>
	小計	△613,628,917
	利息の受取額	35,663
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△613,593,254
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△1,235,770,534
	無形固定資産の取得による支出	△792,066
	施設費による収入	<u>1,368,432,125</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,130,475
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV	資金増加額	<u>△981,723,729</u>
V	資金期首残高	<u>6,772,974,272</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,791,250,543</u></u>

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------|
| 現金及び預金 | 5,791,250,543円 |
|--------|----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|----------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・収蔵品 | 1,067,020,879円 |

利益の処分に関する書類
第 24 期 事 業 年 度
 自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

I	当期末処分利益		<u>270,485,427</u>
	当期総利益	270,485,427	
II	利益処分別		
	積立金	152,880,564	
	独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により		
	主務大臣の承認を受けた額		
	事業充実等積立金	117,604,863	<u>270,485,427</u>

○重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8 収益の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 入場料に係る収益

入場料に係る収益は、主に美術振興事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しております。

(3) 公募展事業に係る収益

公募展事業に係る収益は、主に公募展示室の利用に係る収益であり、顧客の利用申請に基づいて、当法人の施設を使用する権利について履行義務を負っております。当該履行義務は、利用申請に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(4) 不動産賃貸収入に係る収益

不動産賃貸収入に係る収益は、主に建物貸付料であり、独立行政法人会計基準33「リース取引の会計処理」に基づき収益を認識しております。

○注記事項

1 減損会計について

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産
当事業年度は、記載事項はありません。
- (2) 減損の認識が認められた固定資産
当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

国立新美術館熱源・空調設備工事	115,500,000 円
国立新美術館中央監視システム等更新工事（I 期）	34,221,000 円

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、公社債に限定しております。資金調達はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしています。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、一般担保付社債及び合同運用指定金銭信託のみを保有することとし株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500	491	△9

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額 77,067,392,365 円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第5期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

1 土地

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第5期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2 建物

当法人は、令和5年1月1日に賃貸借契約を締結した事務所について、定期建物賃貸借契約書（5年）に従い、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は0.08%を採用しています。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は21,934円です。当事業年度末における資産除去債務残高は、資産取得時において資産除去債務に計上した金額27,390,264円、時の経過による資産除去債務の調整額の累計49,329円の合計27,439,593円です。

6 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

（2）確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	667,461,184 円
退職給付費用	47,218,445 円
退職給付の支払額	△ 22,768,932 円

期末における退職給付引当金 691,910,697 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 47,218,445 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、12,470,274 円です。

7 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「セグメント情報」をご参照ください。

8 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

9 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額に重要性はありません。